

税務署長 殿

年 月 日 提出

# 相続税の申告書

F D 3 5 2 3

相続開始年月日 年 月 日

※申告期限延長日 年 月 日

フリガナは、必ず記入してください。

各 人 の 合 計		財 産 を 取 得 し た 人	
フリガナ		(被相続人)	
氏 名		印	
生 年 月 日	年 月 日 (年齢 歳)	年 月 日 (年齢 歳)	
住 所		〒	
(電 話 番 号)		( - - )	
被相続人との続柄	職 業		
取 得 原 因	該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与
※ 整 理 番 号			
取得財産の価額 (第11表③)	①	円	円
相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②		
債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③		
純資産価額(①+②-③) (赤字のときは0)	④		
純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤		
課税価格(④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥	円	円
法定相続人の数及び遺産に係る基礎控除額	(人)	左の欄には、第2表の②欄の㊸の人数及び㊹の金額を記入します。	
相続税の総額	⑦	円	円
一般の場合	⑧	1.00	
あん分割合(各人の⑥)	⑨		
算出税額(⑦×各人の⑧)	⑩	円	円
租税特別措置法第70条の6第2項の規定の適用を受ける場合	⑪		
相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額(第4表1⑤)	⑫	円	円
各人の納付・還付税額の計算	⑬		
暦年課税分の贈与税額控除額(第4表2④)	⑭		
配偶者の税額軽減額(第5表①又は②)	⑮		
未成年者控除額(第6表1②、③又は⑥)	⑯		
障害者控除額(第6表2②、③又は⑥)	⑰		
相次相続控除額(第7表⑬又は⑭)	⑱		
外国税額控除額(第8表1⑧)	⑲		
計	⑳		
差引税額(⑲+⑱-⑳)又は(㉑+㉒-㉓) (赤字のときは0)	㉑		
相続時精算課税分の贈与税額控除額(第11の2表⑧)	㉒	円	円
小計(㉑-㉒) (黒字のときは100円未満切捨て)	㉓		
納税猶予税額(第8表2⑦)	㉔	円	円
申告期限までに納付すべき税額	㉕	円	円
申告額(㉑-㉔)	㉖	円	円
還付される税額	㉗	△	△

第1表 (平成十六年分以降用)

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。また、申告書と添付資料を一緒にとじないでください。

※の項目は記入する必要がありません。

※税務署整理欄 通 信 日 付 印 年 月 日 (確認者印)

(注) ㉑欄の金額が赤字となる場合は、㉑欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、㉑欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表⑧)があるときの㉑欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署整理欄	申告区分	年分	名簿番号
	申告年月日		グループ番号
			検査印

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

印

税理士法第30条の書面提出有  税理士法第33条の2の書面提出有